

清瀬市コース

市民主導型の避難所運営のきっかけ作り

清瀬市は、2011年の東日本大震災の際にも目立った被害はなく、計画停電もなかったため、危機意識が低いのが現状です。しかし近年、台風やゲリラ豪雨による避難勧告や床上・床下浸水等の被害も出ています。また、大震災発生時には火災による住宅喪失、避難所開設の可能性が考えられます。

一人ひとりが危機管理意識を持ち、防災を地域の中で男女共同参画や多様性配慮の視点から理解してもらえるような講座を企画しました。縦割りの中で話し合い、活動している避難所運営に関わる人やボランティア、行政、市民団体などが横につながり、顔の見える関係を作って、市民主導型の避難所運営に携わるためのきっかけの場として、「トイレ衛生問題」と「避難所運営体験ゲーム」を設定しました。

また、各講座が単発にならず、参加者をつなぎ交流できる場となるように、黒須さち子さん(WithYouさいたま事業担当男女共同参画専門員)をファシリテーターとして参加していただき、講座後に地域防災力アップのための時間を設けました。

東久留米市コース

女性・男性・多様性に配慮した地域防災＝地域づくりへの第1歩

東久留米市では、防災に熱心に取り組む市民グループや自治会が比較的多くあります。一方で、女性の参画という視点からは、まだ目に見える存在はありません。

そこでまず、地域に暮らす多様な人々の「違い」に配慮した対応力が地域防災力向上には欠かせないこと、よりよい地域防災の土壌づくりは、「自分事」として「今」から始めておかなければならないことを認識することからスタートすることにしました。そして、土壌づくりの鍵は「想像力」、「対話」、「交流」としました。互いの考え方や表現方法は違い、それぞれが貴重であり、対話や交流が必要であることを体感できるよう、講座ではグループワークを多く取り入れました。また、試みのひとつとしてイベント、連続講座全回を手話通訳付きで開催しました。

今回の事業が、皆さんの地域での活動を後押しし、「つながりの場」のひとつのスタートとなることを期待しています。

西東京市コース

災害支援になぜ女性の視点が必要なのか？

本事業は、当初女性防災リーダーを養成することを目的として検討が開始されましたが、その前提として女性にも、また男性にも「災害支援になぜ女性の視点が必要なのか」ということに対する理解が、必要不可欠となります。

西東京市の現状を考えたときに、その理解が広く市民や防災関係者に浸透しているかといえば、まだそのような状況ではないと考えました。

そこで、まずは基本として災害支援に女性の視点が必要であるということについて理解を深め、次いで実践に移すための方法について紹介するところまでを目標に、連続講座の内容を決定しました。

連続講座の構成としては、西東京市の防災の現状や日常の備え、ボランティアについて、災害時に特に心配なトイレの話、そして災害支援に女性の視点が必要な理由についての講演とワーク、としました。

つながりは安心をつくる

(清瀬市・第1回)

災害時に女性の視点を生かす

(西東京市・第3回)

一人ひとりの復興はまだ時間が必要

東日本大震災から6年半以上が経ち、復興は進んでいるように見えるが、復興格差も生まれている。本当の意味で一人ひとりの復興が進むにはまだ時間が必要で、これからもサポートを続けていく。多くの人に被災地の経験をしっかり受け止めていただきたい。

要支援者への支援や女性リーダーが課題

イコールネット仙台では、阪神淡路大震災時における女性たちの様々な困難から学ぶことが多いと震災前から災害への危機感を持ち、2008年に様々な状況の人を対象に「災害時における女性のニーズを調査」を実施し、提言をしていた。東日本大震災発生直後すぐに避難所の支援を行ったが、避難所生活は長期にわたり、過酷な状況で男性リーダーたちが疲弊し、女性も声を上げられない状況でもあった。特に女性のニーズを掘り起こして支援にあたった。

避難所で暮らす人だけでなく、全ての人々が被災者だった。2011年9月に、宮城県内3,000人の女性を対象に「震災と女性」に関する調査をし、「40人の女性たちが語る東日本大震災」もまとめた。男女共同参画の視点からみる防災・災害復興の提言とした。さらに5年後にも聞き取り集をまとめた。調査から「支援が必要な人に支援が届かなかった。女性リーダーがいてほしかった。避難所だけでなく、震災同居の困難、非正規雇用で仕事を失う、健康状態の悪化」などがわかった。しかし一方、被災者の60%が支援者でもあり、さらに85%の人が復興計画策定の場に女性の参画が必要と答えた。

女性のための防災リーダー養成講座

2013～15年に女性防災リーダー養成講座を開催。連続講座の受講と自分の地域で防災の取り組みを実践することが条件であったが、多くの受講者が集まり、3年で100人の女性防災リーダーが生まれた。イコールネット仙台がサポートし、長期的プログラムが進行中で、ネットワークもできた。地元の中高生を巻き込むワークショップ、地域の児童館、自治体、学校、大学と連携した企画、男性も参加する防災力アップ講座、サバめし（サバイバル飯）のワークショップを行っている。

宗片 恵美子さん

NPO 法人イコールネット仙台代表理事

2003年、「NPO 法人イコールネット仙台」の設立にかかわる。2008年「災害時における女性のニーズ調査」を実施。東日本大震災後、被災女性に対する支援活動、調査活動に取組む。



ワークショップ（清瀬市）

避難所での対応をグループで考えました。

- ①避難生活で段ボールの間仕切りはプライバシーを守れるが、不安を感じる人もいる。リーダーとしてどう考えるか？
 - 目的別に使う
 - 要配慮者には要望を聞く
 - 間仕切りの中が不安な高齢者のことも理解する
 - 場所を地域ごとにし、当人たちが柔軟に使える環境を作る
 - 自由に使えるという共通認識を持つ
- ②避難所に来た盲導犬を他のペットと同じように扱うか？
 - アレルギーの人などに配慮し、場所を決める
 - 盲導犬の持ち主の意思を大切に
 - 多様な人たちとの対応は平時から考えておく
 - 様々なシミュレーションを平時から行って

ワークショップ（西東京市）

「地域でできる防災のイベントの企画と発表」

- ①目的、②企画名、対象、開催時期、開催場所、内容、予算を考え、発表し合った。
- ①楽しみながら対策を学び、災害時の不安や心配事を解消する
- ②「楽しく学ぼう！防災力～サバ飯もあるよ～」
- ①マンションの高齢者の避難をどうするか
- ②「マンション住民の避難について（高齢者）」
- ①生きるための訓練、サバイバル力を高めるために
- ②「防災訓練」
- ①個別（対象者ごと）のトイレのあり方
- ②「他人事ではありません。宝くじより確率の高い大災害に備えてトイレのあり方を考えよう！」
- ①中学生がリーダーシップを発揮する土壌を作る。異世代が助けあいを学び合う。食・トイレ・寝る 災害時の体験をする。
- ②「十代が担う地域まるごと防災キャンプ」



参加者アンケートより（P12-13 参照）

- 被災後に女性の参加、さらにリーダーになり声を上げる大切さを知りました。当事者でないとわかり得ないこともあり、多くの人の声を聞いて、話せる環境づくりにいかせたらと思います（40代女性・清瀬市）
- 具体的に防災イベントを考えるのは難しいと思ったが、楽しかった（50代女性・西東京市）

どうする？ 避難所トイレ問題に答える

(清瀬市・第2回)

絶対気になる!! トイレのはなし

(東久留米市・第3回)

避難先でのトイレのはなし

(西東京市・第2回)

高橋 聖子さん
国際防災コンサルタント

国際協力 NGO のスタッフとして世界各地で緊急支援、復興支援、地域開発事業に従事。東日本大震災後は女性、子どもなどの支援を実施し、防災や復興に関する研修等を行う。



トイレは命と尊厳を守るインフラ

災害時において、トイレの整備は最優先課題として取り組むことであり、人道支援の国際基準では 20 人/1 トイレ、女性用：男性用=3：1 となっている。さらに、子ども、高齢者、妊婦、障がい者を含む被災者全員が安全に使うことができ、特に女性や少女の危険に対する安全上の配慮が求められている。日本の水洗トイレ普及率は世界トップクラスだが、災害用トイレを備蓄している家庭は 17% しかないのが実情。

災害時に何が起こるかを知る

首都直下型地震は発生した時にライフライン復旧にかかる日数は上下水道で「30 日」と予測されている。仮設トイレが避難所に届くまでに 3 日～1 カ月かかる。トイレは待たないしだから、家庭や避難所の水洗トイレが使えない場合どのように過ごすのが問題になる。どんなことが起こるのか？

悪化する疾病 (例)

+	長時間座り続ける	=	エコミークラス症候群 (静脈血栓塞栓症-VTE)
+	慢性疾患	=	慢性疾患の悪化
+	高齢	=	体力の低下
+	女性	=	膀胱炎

トイレに
いかにために、
飲まない
食べない

備えるトイレ防災を学ぶ (グループワーク)

【災害にトイレのない時のサバイバル】

新聞紙、ビニール袋など使って、便や尿をどのように処理するか実験。予想以上に難しく、専用の災害用トイレの備えの必要性を確認した。



【備えておきたい災害用トイレの紹介】

- ・携帯トイレ
洋便器や簡易トイレにセットする最も一般的な災害トイレ。家庭に備えておきたい。
- ・マンホールトイレ
災害時に下水道管路にあるマンホールの上に簡易なトイレ設備を設け、使用するもの。大都市の避難所となる施設を中心に普及しつつある。
- ・尿便分離トイレ
尿と便を分離するとノイが少なくなり、病原菌の増殖を抑えるなど衛生効果がある。便器に被せるだけで使用でき、洋式、和式どちらにも対応している。



【障がい者、子ども、高齢者などが使えるトイレ】

- ・多目的型トイレ、要配慮者トイレなど

生活者の視点で平時から備え、避難所でも主体的に考え行動していく。

災害はいつ来るかわからない。トイレ問題も備えていれば、不安はない。

今日を愛して明日に備え、たのしい防災を目指しましょう。

参加者アンケートより (P12-13 参照)

●トイレも災害を経て進化していることに驚きました。清瀬の学校でもマンホールトイレが作られているのも安心しました (40 代女性・清瀬市) ●「トイレは命と尊厳を守る」は大切な心がけ (40 代男性・清瀬市) ●家で簡易トイレを用意する事がとても大事だと痛感しました (40 代女性・西東京市) ●女性子供の視点で必要な事なども、もっとうかがいたいと思いました (40 代女性・東久留米市)

避難所運営ゲームで対応力をつける ～男女共同参画・多様性の視点とスキル～

(清瀬市・第3回)

青木 千恵さん
(左)

日向野 みどりさん
(右)

特定非営利活動法人
男女共同参画おた



大田区の区施設を会場に2007年から毎年「女性の視点からの防災セミナー」を実施。東日本大震災後に被災地に行き、女性の視点が欠けた運営がされている避難所の実態を目の当たりにしました。避難所の運営をしなければならない立場になったとき、殺到する人々やできごとはどう対応すれば良いのでしょうか。避難所運営ゲーム(おた版)で模擬体験してもらいました。

テーブルの上に避難所(体育館、教室など)の平面図が置かれています。避難者の年齢や性別などそれぞれが抱える事情や避難所で起こる事象が書かれたカードがあります。参加者はグループに分かれ、避難所に起こる様々な事柄にどのように対応するかを話し合っ

避難所に来た人をどう配置するか？

東京湾を震源とした大地震が発生。避難所となっている学校に、様々な人たちが避難してきました。①小杉さん：夫(50歳・サラリーマン)、妻(45歳)、子ども(17歳・地震発生時に倒れた筆筒で胸を打って痛がっている)、子ども(10歳)②稲田さん：母(55歳・逃げる時に足首捻挫)、娘(25歳・看護師)③品川さん：夫(30歳・サラリーマン)、妻(30歳)、子ども(7歳・動物アレルギーあり)④大森さん：母(24歳・シングルマザー)、子ども(7歳・熱があり、咳をしている)⑤蒲田さん：視覚がい害があり、盲導犬を連れてきた⑥五反田さん：夫(56歳・運転手)、妻(53歳・ヘルパー資格あり)、父(認知症、徘徊がある)、母(元教師)⑦カナダさん：夫婦(旅行中に被災、片言の日本語)⑧千鳥さん：夫(73歳)、妻(70歳)が腰を



強打し動けないので車で避難 ⑨在宅避難の人が食料をわけてほしい。などなど35事例の避難所での配置を平面図の中に書き込んでいきます。

避難所で起こる事象にどう対応するか？

避難者の対応に追われながら、避難所のレイアウトも考えます。受付と運営本部、間仕切り50枚の置き場、情報掲示板、仮設トイレ、ごみ置き場、炊き出しなどの場所を決めていきます。さらに、女子更衣室、授乳室、プレイルームなど要望にも応えていきます。

ゲームの中で工夫したこと

- 病气や特別な配慮が必要な人は個別に教室に避難してもらう
- 台帳に氏名、年齢などを記載してもらう
- 介護の必要な人は体育館でみんなで見守る
- 食事の準備は健康な人全員で行う
- 人と物資の受付を分ける
- 体育館の中のエリア分けを工夫する
- 物資は管理担当者を置く
- ごみは砂場の方にする などなど。

このゲームに正解はありません。地域の避難所を想定して、より実践的な避難所運営を事前に考えることで、非常時に備えることができます。命を守ることが最優先で、昼間、地域を支えるのは「多様性」です。

参加者アンケートより (P12-13 参照)

- 期待した以上の収穫が得られました。避難所運営ゲームは大変いいシミュレーションとなり、今後の参考とさせていただきます(60代男性・清瀬市)
- 被災時の混乱の状況がよくわかりました。トイレ問題はなかなか理解が得られないが、今回の講座でこれからもがんばろうと思った(50代女性・清瀬市)

いつ起こっても大丈夫！ ～住民主体でつくる、 いのちを守るまちづくり～ (東久留米市・第1回)

東日本大震災・福島県を襲った二重のくびき

福島県には地震と津波による災害と福島第一発電所事故による災害があった。長期にわたる避難生活で、被災者の心が弱り、災害関連死の割合が他県より多い。

福島県富岡町の住民は、原発事故による放射能被害から逃れるため、一斉に非難することになった。そのうち、2500人が郡山市のビッグパレットふくしまに避難した。1ヶ月後、ビッグパレットではノロウイルスが大流行し、役所機能も限界の過酷な状況になっていた。

避難所運営の変遷

①混沌期の取り組み：命を守る基礎づくり（名簿）

誰が、どこで、何を課題として、どんな風に過しているのかわかるようにする。

②生活基盤期の取り組み

運営体制が縦割りになっているのは、全体を見通した運営を指揮することができない。最優先するのは命を守ることで、個人情報提供も必要だ。情報に沿った丁寧な対応で関連死は防ぐことができる。

③自治の萌芽・形成期の取り組み

人と人がつながる仕組みを作り出す。交流の場の「足湯サロン」では傾聴ボランティアとの交流。カフェスペースの運営で住民が主体的に関り、自治が生まれた。

災害復興と市民活動

住民間のつながりが深い地域ほど災害に強い。災害時には地域の問題が顕在化し、平時から準備している以上の対応はできない。日頃から市民活動力を高めて、地域力をつけておくことが災害に強い地域、持続可能な社会を実現させる。

演習「さすけなぶる」(グループワーク)

要援助者がいる在宅避難の人が、避難所に食料を分けてもらいたいと来た。食料は避難所の人のものであるという規則がある、どうする？



天野 和彦さん

福島大学つくしまふくしま
未来支援センター特任教授

東日本大震災で「ビッグパレットふくしま避難所」の運営に関わる。現在、被災者の生活再建、コミュニティ形成などの調査・研究や現場支援にあたる。



避難所運営には「さすけなぶる」の視点が必要

「さ」りげなく：被災者の声に耳を傾け、生活環境改善を進めよう。

「す」ばやく：被災者の生活（暮らし）実態や課題をしっかりと把握しよう。

「け」むたがらずに：被災者同士、被災者と支援者等が交流できる場をつくろう。

「な」いものねだりをやめて：地域の専門機関や団体等のネットワークを活用し、課題解決を進めよう。

「ふる」さとのような：被災者の参画による自治的な組織をつくろう。

避難所運営でやってしまいがちな「排除」「隔離」「無視」「我慢の強要」に気をつけ、受け入れに想像力を活かす。

- ・多様な人を守る
- ・臨機応変な対応
- ・一人ひとりに寄り添う公正な対応



公平



公正

誰にも同じ支援ではなく、一人ひとりの状況に合わせた支援

市民一人ひとりが立ち上がって、災害にも強い地域づくりをしていきましょう。

参加者アンケートより (P12-13 参照)

- ニュースやネットではなく、現地の活動を通じてのリアルな情報を聞けてとても参考になりました。(女性・東久留米市)
- 話題の豊富さに迫力があって、有意義だった(70代男性・東久留米市)
- 「災害が起きた時、その地域で平時より準備している以上のことはできない」は重いコトバです。日頃からの地域のつながりが大切だと改めて思った(40代女性・東久留米市)